



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月26日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	7,452	△1.7	762	△3.0	720	△1.8	715	55.8
29年3月期第3四半期	7,584	△1.0	785	△18.9	733	△21.9	459	△22.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 714百万円(138.1%) 29年3月期第3四半期 299百万円(△57.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	44.80	44.23
29年3月期第3四半期	28.92	28.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	24,705	11,500	46.4
29年3月期	24,904	10,835	43.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 11,466百万円 29年3月期 10,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.00	—	4.50	7.50
30年3月期	—	3.00	—		
30年3月期(予想)				3.50	6.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	△3.8	980	△11.1	890	△15.2	750	△4.4	47.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	16,176,310株	29年3月期	15,955,010株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	66,655株	29年3月期	71,556株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	15,977,240株	29年3月期3Q	15,884,186株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧米諸国を中心とした諸外国の政策運営が見極めづらい状況にあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような情勢のもと、当社グループは高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、74億5千2百万円となり、前年同四半期に比べ1億3千2百万円(1.7%)の減収となりました。営業原価は61億2千万円となり、前年同四半期に比べ8千2百万円減少し、販売費及び一般管理費は5億6千9百万円となって、前年同四半期に比べ2千5百万円(4.4%)減少しました。この結果、営業利益は7億6千2百万円となり、前年同四半期に比べ2千3百万円(3.0%)の減益となりました。営業外収益で持分法による投資利益が発生しましたが、営業外費用で支払利息が増加しましたので、経常利益は7億2千万円となり、前年同四半期に比べ1千3百万円(1.8%)の減益となりました。

特別利益に投資有価証券売却益2億3千7百万円、固定資産売却益9千5百万円等を計上しましたが、大阪港営業所の倉庫の一部の取壊しを決定したことによる減損損失を特別損失に3億2千5百万円計上しました。しかし法人税等が減少したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千5百万円となり、前年同四半期に比べ2億5千6百万円(55.8%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (物流事業)

当第3四半期連結累計期間は、前期より稼働している機械部品、消耗品等の新規配送拠点の取扱や新規顧客が業績に寄与しましたが、電気製品、食料品等の取扱が減少しました。リネンサプライの配送等の取扱は堅調に推移しましたが、移転作業関連は前期の大口受注の反動減となり、物流加工作業も減収となりました。この結果、外部顧客に対する営業収益は62億5千万円となり、前年同四半期に比べ1億4千7百万円(2.3%)の減収となりました。費用面で人件費等が減少しましたが、セグメント利益は2億5千7百万円となり、前年同四半期に比べ5千3百万円(17.2%)の減益となりました。

#### (不動産事業)

パーキング収入が増収となりましたが一部の物件での賃貸料値下げの影響により、外部顧客に対する営業収益は9億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ1百万円(0.2%)の減収となりました。営業費用において減価償却費等が減少しましたので、セグメント利益は7億9千4百万円となって、ほぼ前年並みとなりました。

#### (その他の事業)

ゴルフ練習場の入場者数が増加し、営業収益が1億7千4百万円となり、費用面では人件費や動力光熱費などが減少しましたので、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

売電事業は、前期5月稼働の1基増設分が寄与したため、営業収益が6千6百万円となり、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は2億4千2百万円となり、前年同四半期に比べ1千6百万円(7.5%)の増収となりました。セグメント利益は7千9百万円となり、前年同四半期に比べ1千7百万円(29.1%)の増益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千9百万円減少し、247億5百万円となりました。これは、流動資産において現金及び預金などが増加しましたが、固定資産において建物及び構築物の簿価を減額したことに加え、売却により土地が減少したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円減少し、132億4百万円となりました。これは、流動負債において未払金が増加したことに対し、固定負債において長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円増加し、115億円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現在のところ平成29年4月28日に公表した業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,996,728	4,157,278
受取手形及び売掛金	1,119,548	875,655
リース投資資産(純額)	2,355,929	2,325,160
繰延税金資産	45,281	27,925
未収消費税等	325,292	-
未収還付法人税等	14,909	82,175
その他	67,025	104,841
貸倒引当金	△4,306	△3,504
流動資産合計	6,920,409	7,569,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,116,671	8,794,109
機械装置及び運搬具(純額)	733,593	671,611
工具、器具及び備品(純額)	188,234	188,588
土地	4,821,971	4,521,172
リース資産(純額)	34,598	29,914
有形固定資産合計	14,895,068	14,205,397
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	32,118	30,948
無形固定資産合計	327,408	326,238
投資その他の資産		
投資有価証券	2,410,629	2,224,670
繰延税金資産	130,642	143,071
その他	241,749	257,824
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,761,634	2,604,180
固定資産合計	17,984,111	17,135,815
資産合計	24,904,521	24,705,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387,062	277,701
1年内返済予定の長期借入金	1,549,874	1,375,400
未払金	23,221	313,778
リース債務	11,591	12,384
未払法人税等	40,907	8,923
未払消費税等	35,806	178,823
賞与引当金	163,242	83,542
未払費用	203,552	277,856
その他	148,382	204,441
流動負債合計	2,563,640	2,732,851
固定負債		
長期借入金	9,905,947	8,964,272
長期預り金	241,854	241,854
リース債務	32,253	25,539
繰延税金負債	355,452	243,175
役員退職慰労引当金	132,051	154,587
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	71,770
退職給付に係る負債	728,129	732,526
資産除去債務	33,706	34,035
その他	4,480	3,870
固定負債合計	11,505,646	10,471,631
負債合計	14,069,287	13,204,483
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,551,755	2,587,417
資本剰余金	2,326,703	2,367,378
利益剰余金	5,141,125	5,737,275
自己株式	△19,211	△18,056
株主資本合計	10,000,372	10,674,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828,334	821,375
退職給付に係る調整累計額	△34,696	△29,335
その他の包括利益累計額合計	793,638	792,040
新株予約権	41,223	34,809
純資産合計	10,835,233	11,500,864
負債純資産合計	24,904,521	24,705,347

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	7,584,664	7,452,474
営業原価	6,203,154	6,120,615
営業総利益	1,381,510	1,331,858
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	334,981	316,581
その他	260,680	253,148
販売費及び一般管理費合計	595,662	569,729
営業利益	785,847	762,128
営業外収益		
受取利息	52	39
受取配当金	41,131	37,365
持分法による投資利益	-	3,783
社宅使用料	17,513	15,841
その他	16,144	23,926
営業外収益合計	74,842	80,957
営業外費用		
支払利息	94,154	97,087
持分法による投資損失	7,382	-
その他	25,857	25,882
営業外費用合計	127,394	122,969
経常利益	733,296	720,116
特別利益		
固定資産売却益	-	95,922
投資有価証券売却益	113,400	237,876
関係会社株式売却益	-	30,480
特別利益合計	113,400	364,279
特別損失		
減損損失	-	325,397
固定資産処分損	132,093	-
投資有価証券売却損	-	750
特別損失合計	132,093	326,148
税金等調整前四半期純利益	714,604	758,248
法人税、住民税及び事業税	68,567	119,181
法人税等調整額	186,653	△76,631
法人税等合計	255,220	42,549
四半期純利益	459,383	715,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	459,383	715,698

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	459,383	715,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166,429	△6,552
退職給付に係る調整額	7,048	5,360
持分法適用会社に対する持分相当額	△35	△406
その他の包括利益合計	△159,415	△1,598
四半期包括利益	299,967	714,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,967	714,100
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,397,839	961,275	225,549	7,584,664	—	7,584,664
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,680	112,764	32,400	167,844	△167,844	—
計	6,420,519	1,074,040	257,949	7,752,509	△167,844	7,584,664
セグメント利益	310,595	794,247	61,276	1,166,119	△380,271	785,847

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額380,271千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,250,780	959,325	242,368	7,452,474	—	7,452,474
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,680	112,814	32,400	167,894	△167,894	—
計	6,273,460	1,072,140	274,768	7,620,369	△167,894	7,452,474
セグメント利益	257,177	794,114	79,079	1,130,371	△368,243	762,128

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額368,243千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「物流事業」セグメントにおいて、大阪港営業所の倉庫の一部の取壊しを決定したことによる減損損失を当第3四半期連結累計期間において特別損失に325,397千円計上しております。